

株主の皆様へ

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社は現在、持続的な企業価値の向上と株主価値の最大化を実現すべく、経営体制・グループ構造・資本政策の各面において、大規模かつ戦略的な変革を進めております。これらの施策は、長期的な成長を支える強靱な経営基盤の構築と、グローバル市場において当社が引き続きリーダーシップを発揮するためのものです。

このたび、取締役会は指名委員会からの答申を踏まえ、スティーブン・ヘイズ・デイクス氏を次期代表取締役社長兼 CEOに選任することを決定いたしました。デイクス氏は、日本及びグローバルの消費財・小売業界において30年以上の実績を有しており、当社においても独立社外取締役として戦略委員会及び特別委員会を主導し、当社による構造改革の推進において重要な役割を果たしてまいりました。また、本定時株主総会で選任をいただく新たな取締役会体制は、独立社外取締役8名、社内取締役5名で構成され、新任の4名の社外取締役の候補者は小売、食品、エネルギー、フランチャイズビジネス、ブランドマネジメント、グローバルな事業展開など多様な分野での経験を有しています。刷新された経営陣と新たに加わった独立社外取締役のもと、当社はこれまでにないスピード感で戦略を実行し、株主価値及び企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

また、2025年3月6日に公表いたしました「株主価値最大化に向けた経営体制及び資本構造・事業の変革施策について」でお示しした方針に基づき、北米における中核事業である7-Eleven, Inc.の成長加速に向けたIPO、スーパーストア事業グループ/セブン銀行の非連結化、2025年度中の6,000億円を上限とする自己株式取得と累進配当による確実な株主還元の強化を実現してまいります。

なお、アリマンタション・クシュタール社からの買収提案につきましては、提案受領以降、特別委員会にて、慎重かつ客観的に検討を重ねてまいりました。現在は一定の対話の前進が見られ、引き続き米国独占禁止法上の課題等に関する建設的な協議を継続しております。

当社は、引き続き、2025年3月6日に公表したマネジメント施策と、アリマンタション・クシュタール社からの買収提案という2つの価値創造の選択肢を並行して透明性をもって検討し、株主価値及び企業価値を最大化することへコミットしてまいります。

今後も当社は、ステークホルダーの皆様の信頼に応える経営の実現に向けて全力を尽くしてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

敬具

2025年5月

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

事業成長に向けた取り組みの加速と、株主還元の強化による株主価値の向上を目指す

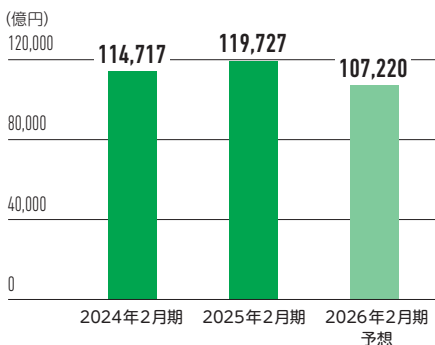
2025年2月期 決算概況

連結業績

営業収益は為替影響等により増収となりました。営業利益は日米ともに消費環境の悪化影響もあり減益となりましたが、環境変化に応じた戦略を展開した結果、修正計画は上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、グループの企業価値、株主価値の最大化に向け、収益性の低い事業や資産の整理を戦略的に進めた結果減益となりました。

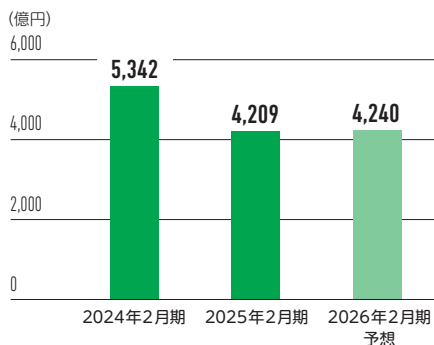
営業収益

11兆9,727億円 前期比 104.4% 計画比 100.8%



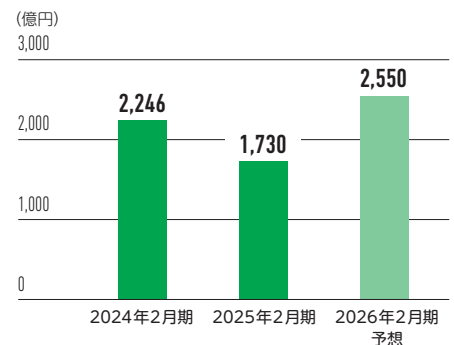
営業利益

4,209億円 前期比 78.8% 計画比 104.5%



親会社株主に帰属する当期純利益

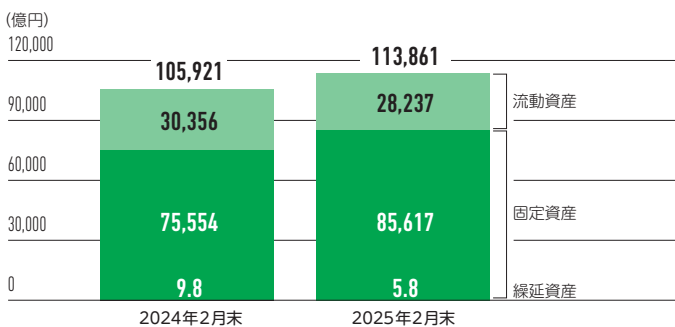
1,730億円 前期比 77.0% 計画比 106.2%



※為替換算レート: 2025年2月期 U.S. \$1=151.69円 1元=21.04円 2026年2月期 U.S. \$1=148.00円 1元=21.00円

連結貸借対照表

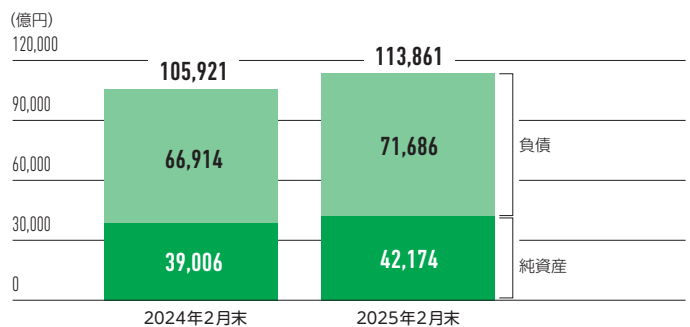
資産合計



総資産は、為替の変動やSEA*の取得等により7,939億円増加しました。流動資産は現金及び預金の減少等により減少し、固定資産はSEAの取得等により増加しました。

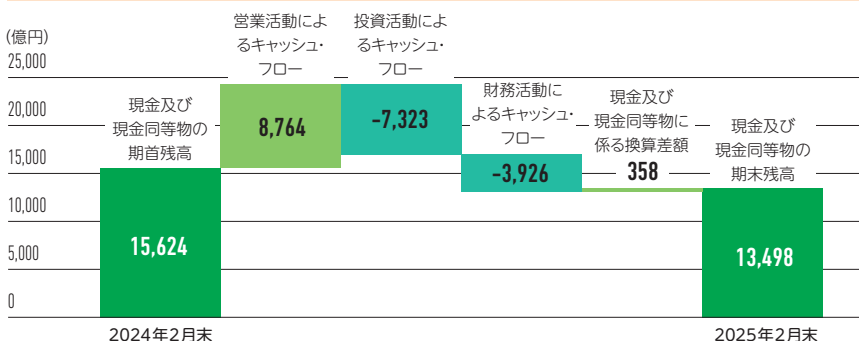
*7-Eleven Australia: オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有する会社(Convenience Group Holdings Pty Ltd)

負債純資産合計



負債は、為替の変動やSEAの取得に伴うリース債務の増加等により4,771億円増加しました。純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、3,168億円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書



営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前純利益の計上等により収入、投資活動によるキャッシュ・フローはSEAの取得等により支出、財務活動によるキャッシュ・フローは社債償還等により支出となりました。以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は2,126億円減少し、1兆3,498億円となりました。

主な事業セグメント別営業利益

国内 コンビニエンス ストア事業

2025年2月期

2,335億円 前期比 **93.2%** 計画比 **97.5%** [2024年2月期 2,505億円]

●セブン-イレブン・ジャパン 営業利益前期差: -172億円

[主な増減要因] 収入等 -16億円 荒利率 -64億円 販売管理費 -91億円

「品質と価格を両立した価値の提供」による来店頻度向上施策と新規客層拡大施策が奏功し、既存店売上、チェーン全店売上は前年を上回りましたが、営業利益は原材料の高騰やコスト上昇等により、前年を下回りました。

海外 コンビニエンス ストア事業

2025年2月期

2,162億円 前期比 **71.7%** 計画比 **104.4%** [2024年2月期 3,016億円]

●7-Eleven, Inc. 営業利益前期差: -665億円(うち為替影響: +239億円)

[主な増減要因] 収入 +624億円 荒利率 +153億円 販売管理費 -1,443億円

[ドルベース] 収入 -66百万ドル 荒利率 -287百万ドル 販売管理費 -289百万ドル

オリジナル商品の強化に加え、デジタルとデリバリーの加速、効率性とコストリーダーシップの向上、店舗ネットワークの拡大と強化の施策を推進しましたが、消費環境の悪化影響もあり、営業利益は前年を下回りました。

●7-Eleven International LLC

2024年4月にオーストラリアの「7-Eleven」ブランドのコンビニエンスストア事業等を運営する7-Eleven Stores Pty Ltd等の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltdを買収し、フレッシュフードの商品開発強化と品揃えの拡大に取り組んでおります。

スーパー ストア事業

2025年2月期

104億円 前期比 **76.7%** 計画比 **77.2%** [2024年2月期 135億円]

●イトーヨーカ堂 営業利益前期差: +42億円

[主な増減要因] 収入 +94億円 営業総利益率 -85億円 販売管理費 +32億円

自営売場面積の縮小等に伴い既存店売上は前年を下回りましたが、店舗閉鎖等の抜本変革施策は概ね計画どおり進捗し、その効果もあり営業利益は前年を上回りました。

●ヨークベニマル 営業利益前期差: -18億円

[主な増減要因] 収入+38億円 荒利率 -15億円 販売管理費 -41億円

販売促進施策が奏功し、既存店売上は前年を上回りましたが、原材料価格の高騰により営業利益は前年を下回りました。引き続き、既存店の活性化やデリカテッセンの開発・販売強化に取り組んでまいります。

金融関連事業

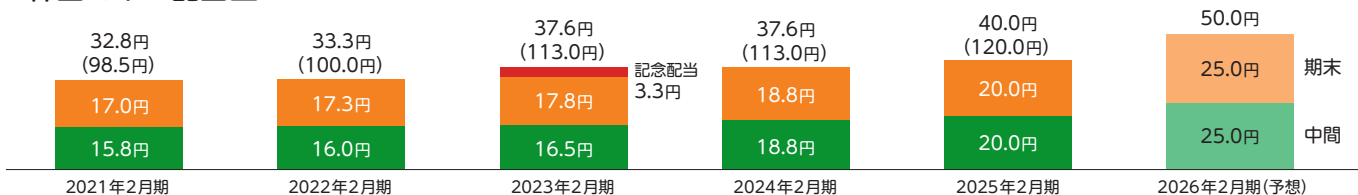
2025年2月期

320億円 前期比 **83.9%** 計画比 **105.3%** [2024年2月期 381億円]

●セブン銀行

国内ATM設置台数は27,965台(前連結会計年度末差595台増)となりました。預貯金金融機関の取引件数の回復やノンバンク取引の増加などにより、1日1台当たりのATM平均利用件数は107.9件(前年同期差3.3件増)となりました。

1株当たりの配当金



※2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しました。2020年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算出しております。()は株式分割前の金額

株主還元方針

配当金については、累進配当の考え方にに基づき、2025年2月期の期末配当については1株当たり20円とさせていただく予定です。2026年2月期配当予想については、10円増配の50円を計画しております。

また、2025年4月9日開催の取締役会において自己株式の取得枠設定に係る事項について決議しました。2025年4月10日から2026年2月28日までに、取得し得る株式の総数4億株、取得総額6,000億円を上限とした自己株式取得枠を設定いたしました。

議決権行使に関するお願い

株主の皆様へ

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2025年5月27日(火)に、定時株主総会を開催し、第1号議案～第7号議案の合計7つの議案を上程することを予定しております。

当社取締役会は、当社の中長期的な株主価値及び企業価値の最大化に向けて、本定時株主総会に上程する議案(「第1号議案～第7号議案」)の可決が必要不可欠であると考えております。

株主の皆様におかれましては、5月9日に定時株主総会の招集ご通知と議決権行使書用紙を郵送しておりますので、その内容をご確認いただき、是非、中長期的な当社の成長、企業価値向上のためにご支援いただきたく、会社上程議案(「第1号議案～第7号議案」)に賛成の議決権行使をお願い申し上げます。

今後とも株主の皆様のご期待に応えるべく、グループ一丸となり株主価値及び企業価値の最大化に向けた取り組みを推進してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

敬具

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

定時株主総会上程議案

議案	
第1号議案	剰余金の処分の件
第2号議案	資本準備金減少の件(資本準備金をその他資本剰余金へ振り替え)
第3号議案	定款一部変更の件
第4号議案	取締役13名選任の件
第5号議案	監査役1名選任の件
第6号議案	取締役の報酬額改定の件
第7号議案	取締役(社外取締役を除く)に対する事後交付型株式報酬(リストラクテッド・ストック・ユニット)に係る報酬決定の件

議決権行使書を紛失された株主様は
以下の問い合わせ窓口までご連絡ください。

本議決権行使のご案内は、2025年5月27日(火)開催予定の定時株主総会における上程議案をご確認いただくため、議決権を保有されていない単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様にもお送りしております。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 テレホンセンター

0120-232-711

(通話料無料／受付時間：土・日・祝日等を除く 平日9:00～17:00)



株式会社 セブン&アイ HLDGS.

企業価値及び株主価値の向上に向けた検討状況

当社は現在、株主及びその他のステークホルダーの価値を最大化すべく、2つの選択肢を並行して追求しています。その1つは、3月6日に当初発表し、4月9日に一部詳細をお示しした、価値創造とさらなる成長を目指す当社独自の施策であり、もう1つは、アリマンタシオン・フシタール社(以下「ACT社」といいます。)との建設的な協議です。

①当社独自のマネジメント施策

現在進めている取り組みは、数か月にわたって経営陣が検討を重ね、取締役会で正式に決定したものです。**私たちの目標は、「セブン&アイを「食」を中心とした世界トップクラスのリテール**

グループにすること」です。その結果として、株主の皆様にとっても、お客様にとっても大きなメリットをもたらす、明確な成長戦略にたどり着きました。

新たな変革施策を通じた株主価値の顕在化にコミット

経営体制の変革

スティーブン・ヘイズ・デिकास氏を代表取締役社長 兼 CEOに指名し経営体制を変革することで、戦略的施策の実行を加速

八馬史尚氏を取締役会議長及び筆頭独立社外取締役として指名し、ガバナンス強化とともに、経営判断の透明性と客観性を向上

2026年下半年期までのSEI*のIPO実現

SEIの価値を顕在化するとともに、財務運営の機動力と自律性をさらに強化し成長を加速

*7-Eleven, Inc. (北米における7-Eleven)

大規模な株主還元の実施

株主還元施策を大幅に強化し、2030年度までに2兆円の資本を株主に還元するとともに、累進配当を実施

2025年度は最大6,000億円の自己株式取得を行う方針を公表

公表済みの各施策の着実な遂行にコミット

事業ポートフォリオ変革

コア事業にフォーカスするポートフォリオ変革の進捗

SST事業グループの非連結化

セブン銀行の非連結化

事業運営変革

CVS事業の業績向上へのフォーカスと、オーガニック／インオーガニック双方による成長の両立

CVS事業の業績向上

規律のあるM&A戦略

②ACT社との建設的な協議の経緯と今後の方針

当社は、2024年7月、ACT社より法的拘束力のない買収提案を受けました。ACT社からの買収提案について、当社は真摯に受け止め、すぐに独立社外取締役のみをメンバーとする特別委員会を設置し、当該提案が株主価値及び企業価値の最大化に資するものであるかを慎重に検討してきました。ACT社の買収提案は米国独占禁止法上の重大な課題があるところ、当社が重視するのは、まずは当該米国独占禁止法上の問題の解決に向けた明確な道筋を確保することで当該提案を実行可能なものとするということです。この

点、**当社の提案に基づき、米国独占禁止法上の課題への対応策に関する両者の間の具体的な検討・協議(米国における前例がない大規模な重複店舗の売却案等)**が最近になって両者の間で**開始され、進められております**。今後も、当社はかかる取引実行可能性に向けた明確な道筋を確保すべくACT社と建設的な協議を進め、株主及びすべてのステークホルダーにとっての利益の最大化に資するものとなるよう、あらゆる選択肢を排除せずACT社とも建設的な対話を続けてまいります。

より詳細な
内容をご覧
になりたい方へ



2つの価値創造戦略についての
情報及び株主総会の情報を
まとめた特設Webサイト



株式会社セブン&アイ・ホールディングス
第20回定時株主総会
招集ご通知